

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）

『策定意向あり』3年連続で5割を下回る

～コロナ禍のリスク低減とスキル・ノウハウ、人手不足が主要因に～

2023年は死者・行方不明者数が10万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から100年の節目の年となる。その後も伊勢湾台風や阪神淡路大震災、東日本大震災など多くの災害によって甚大な被害が各地で発生してきた。

近年も毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害ほか、新型コロナウイルスの感染が拡大するなど感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクが高まり、企業には危機管理が強く求められている。

平常時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

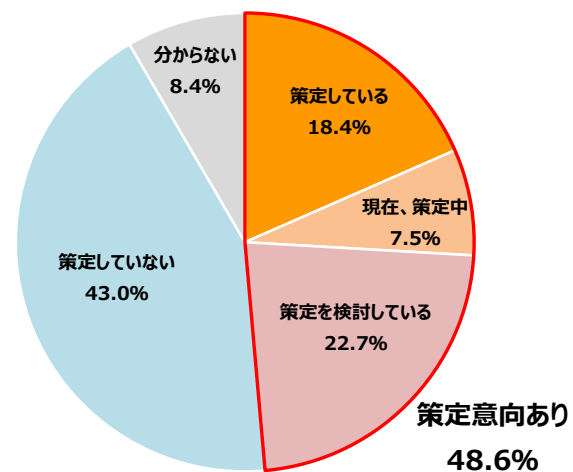
そこで、帝国データバンクは事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年5月調査とともに行った。

※調査期間は2023年5月18日～5月31日、調査対象は全国2万7,930社で、有効回答企業数は1万1,420社（回答率40.9%）。

なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は2016年以降、毎年実施し、今回で8回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

事業継続計画（BCP）の策定状況



調査結果（要旨）

1. BCP策定率は18.4%、『策定意向あり』は48.6%と3年連続で5割を下回る
2. BCP策定の意向がある企業、想定リスクは「自然災害」が7割を超えてトップに
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（68.2%）が最も多い
4. BCPを「策定していない」理由、「スキル・ノウハウの不足」、「人材確保できない」が上位に

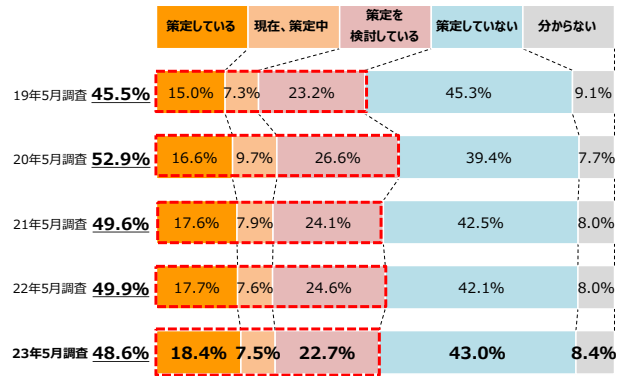
1. 企業のBCP策定率は18.4%、『策定意向あり』は48.6%と3年連続で5割を下回る

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP策定率）は18.4%となった。前回調査（2022年5月）から0.7ポイント増加し、2018年から6年連続で増加している。しかし、「現在、策定中」（7.5%、前年比0.1ポイント減）、「策定を検討している」（22.7%、同1.9ポイント減）はそれぞれ減少し、BCPに対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は48.6%（同1.3ポイント減）となった。

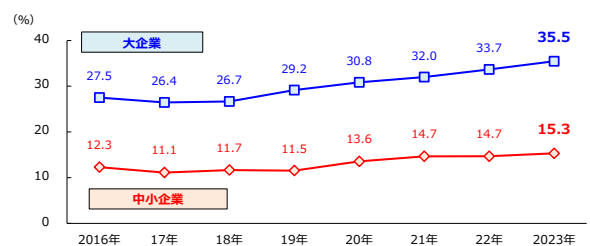
新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年をピークに、2021年以降は3年連続で5割を下回った。

BCP策定率を規模別にみると、「大企業」が35.5%（同1.8ポイント増）、「中小企業」が15.3%（同0.6ポイント増）となった。「大企業」は2016年からは8.0ポイント上昇している。一方、「中小企業」は3.0ポイントの上昇にとどまった。

事業継続計画（BCP）の策定状況



BCP策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスクは「自然災害」が7割でトップ「感染症」は13.1ポイント低下

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が71.8%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（41.6%）が続いた。

新型コロナ感染症の5類移行にともないインフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど「感染症」（40.4%）は前回から13.1ポイントも低下した。

その一方で、震度5弱以上の地震が各地で起きていることから「取引先の被災」（31.4%）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（34.7%）が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	71.8	81.4	69.3	71.0
2 設備の故障	41.6	38.4	42.5	37.6
3 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	40.4	47.6	38.5	53.5
4 情報セキュリティ上のリスク	38.1	49.1	35.2	39.6
5 物流（サプライチェーン）の混乱	34.7	38.7	33.7	30.4
6 火災・爆発事故	34.1	38.3	33.0	32.9
7 自社業務管理システムの不具合・故障	32.0	38.7	30.2	30.4
8 取引先の被災	31.4	31.8	31.3	26.1
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	27.0	34.7	25.0	28.9
10 取引先の倒産	25.7	20.3	27.2	26.3
11 戦争やテロ	18.1	16.9	18.5	19.0
12 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	17.8	13.1	19.1	17.6
13 製品の事故	16.8	16.2	16.9	16.3
14 環境破壊	5.5	5.6	5.5	5.4
その他	1.4	0.9	1.6	1.0

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,550社

3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が68.2%でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が68.2%で最も高かった。（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」が57.1%、「緊急時の指揮・命令システムの構築」が41.0%で続いた。

「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視し、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高かった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 （複数回答、上位10項目）

		2023年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	68.2	79.6	65.1
2	情報システムのバックアップ	57.1	68.2	54.1
3	緊急時の指揮・命令システムの構築	41.0	50.5	38.4
4	災害保険への加入	38.3	38.2	38.3
5	事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	35.6	43.7	33.4
6	調達先・仕入先の分散	34.4	31.5	35.2
7	多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	23.1	32.5	20.5
8	生産・物流拠点の分散	19.4	22.7	18.4
9	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.7	15.8	18.3
10	業務の復旧訓練	14.6	21.0	12.9

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,550社

4. BCPを策定していない理由はスキル・ノウハウの不足、人材確保できないが上位に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が42.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が30.8%、「策定する時間を確保できない」が26.8%で続いた。

「大企業」では「策定する人材を確保できない」（36.4%）などリソース不足によって策定できないと考える企業が「中小企業」と比較して高かった。一方、「中小企業」では「必要性を感じない」（21.6%）が「大企業」と比較して7.2ポイントも高かった。

BCPを策定していない理由（複数回答）

		2023年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.0	47.6	41.4
2	策定する人材を確保できない	30.8	36.4	30.2
3	策定する時間を確保できない	26.8	32.8	26.2
4	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.3	30.6	25.9
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	23.8	25.2	23.7
6	必要性を感じない	20.9	14.4	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	18.5	17.8	18.5
8	策定する費用を確保できない	13.4	8.5	13.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.9	4.3	5.0
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.3	1.3	3.5
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.8	2.3
	その他	3.2	2.9	3.2

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,910社

企業の声

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）		
かなりの労力と時間を要して一旦は作成したが、状況の変化に対応するためにブラッシュアップが必要。この厳しい業績化では目先の業務遂行の優先度が高い為、そのための人員と時間の捻出が難しい	飲食料品・飼料製造	大企業
現行のBCP対策マニュアルは既に策定されており、運用されているが、地震や台風などの自然災害のみを想定している。感染症やその他リスクに対応できていないので見直す必要があると感じている	機械・器具卸売	大企業
BCPの取り組みは策定して終わりではなく、有事に機能するために内容のブラッシュアップ、訓練を継続していくことが重要である	飲食料品・飼料製造	中小企業
コロナ対策優先でBCPはこの3年中断していた。今後は徐々に手をつけていきたい	サービス（情報サービス業）	中小企業
3.11発生後、ある程度の原案を作成したが、見直しや改定をしないまま現在に至っている。出来るだけ早期に見直しをして現状に合ったものを作り上げなければならないと思うが、なかなか実行できずにいる	建設	中小企業
BCPを「策定していない」		
地震だけでなく気象災害も増えてきているのでBCP策定は必要だが、そこに時間を割ける人材がないのが現状。今後、体制整備を行い策定を図りたい	サービス（飲食店）	大企業
ノウハウがなく何からはじめれば良いのかもわからない	機械製造	中小企業
データバックアップ等の最低限の対策はしているものの、ガイドラインの作り込みや社員教育・周知までの時間および労力を確保できない	化学品卸売	中小企業
必要性は分かるが、どの様な計画を立てればよいのか今ひとつ分かりにくい。同業他社の参考例があれば考えやすくなると思う	サービス（娯楽サービス）	中小企業
現状、人・モノ・顧客・設備・若返りなどを同時進行させるように対応中。どちらが先かとなると優先順位から外れてくるのが現状であり策定していない	化学品製造	中小企業

まとめ

本調査の結果、BCPについて、『策定意向あり』とする企業の割合は48.6%にとどまり、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年をピークに3年連続で低下した。新型コロナウイルス感染拡大というリスクが表面化したことで一時的に企業の取り組み意識が高まったが、時間の経過とともに相対的に優先順位が低下してきたようだ。

BCPを策定するなかで想定するリスクとしては、「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「感染症」、「情報セキュリティ上のリスク」を想定している企業も多い。その備えとして「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった人的資源や知的財産の保護を目的としたものが高い傾向にあった。

一方で、BCPを策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が4割超に及んでいる。そのほか、策定する人材や時間を確保できないと考える企業の割合も高いことが策定への大きな障壁となっているようだ。

ポストコロナに向けて経済活動が加速していくなか、BCP策定への取り組みに対する意識や優先順位が下がる傾向がある。しかし、BCPの準備を怠ることで経済活動に与えるマイナスの影響は大きく、企業、行政が連携して対策を講じていくことが求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,930社、有効回答企業1万1,420社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	536	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,216
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	745	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,946
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	934	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	756
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,343	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	382
北陸（新潟 富山 石川 福井）	577	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	985
		合計	11,420

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	108	小売	飲食料点小売業	111
金融	162		繊維・繊維製品・服飾品小売業	61
建設	1,797		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	473		家具類小売業	24
製造 (2,838)	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	94
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216	専門商品小売業	222
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	55
	出版・印刷	167	その他の小売業	15
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	503
	鉄鋼・非鉄・鉱業	512	飲食店	92
	機械製造業	472	電気通信業	8
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	117
精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	99	
その他製造業	75	娯楽サービス	91	
卸売 (2,665)	飲食料品卸売業	346	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・警備・検査業	196
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	309	広告関連業	110
	紙類・文具・書籍卸売業	96	情報サービス業	602
	化学品卸売業	258	人材派遣・紹介業	92
	再生资源卸売業	33	専門サービス業	313
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	136
	機械・器具卸売業	847	教育サービス業	34
	その他の卸売業	329	その他サービス業	240
			その他	36
		合計	11,420	

(3) 規模

大企業	1,765	15.5%
中小企業	9,655	84.5%
（うち小規模企業）	(3,700)	(32.4%)
合計	11,420	100.0%
（うち上場企業）	(228)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 大友 隆靖、池田 直紀

03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。